

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年度から	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	09 低所得者福祉
事務事業名		02 保護費等支給事業	
根拠法令・例規等		生活保護法、行旅病人及び行旅死亡人取扱法、中国残留邦人等に関する法律	
問		担当課(室)	福祉事務所 社会福祉課
合		職・氏名	生活福祉係長 山本啓之
先		電話	0869-64-1826
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	行旅死亡人、生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付支給世帯
目的(何のために)	行旅死亡人取扱...身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 生活保護費支給...被保護者に必要最低限度の生活を保障し、自立を助長する。 中国残留邦人等支援給付支給...対象世帯の生活の安定
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	行旅死亡人取扱...身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 生活保護費支給...必要最低限度の生活を保障し自立支援により、被保護者の自立を実現する。 中国残留邦人等支援給付支給...支給基準に基づく適正な支給による生活の安定。

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	法外援助事業	備前市を通過し、目的地に向かう費用が特に困窮する者に旅費に当てる金銭を人道的に支援するもの	
	行旅死亡人取扱費	市内で身元不明で発見された行旅死亡人について、法律に基づき埋葬又は火葬を執行し、官報に掲載を行うもの。	
	生活保護費支給事務	病気や失職、その他様々な事情で困窮に陥り、身内からの援助等あらゆる努力をしてもどうにも出来なくなった世帯に対し、最低限度の生活を保障し、自立助長を図るもの。	
	支援給付支給事業	中国残留邦人(市内1世帯)に対し、必要な経済的な援助を行うもの。	

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		261,466	281,448	325,474
	必要人員(人件費)	千円	1.26人 6,720	3.35人 2,771	3.68人 7,467
	事業費計		268,186	284,219	332,941
	国県支出金		210,800	374	
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他(生活保護費返還金)			599	1,534	1,031
一般財源			56,787	282,311	331,910
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		1ヶ月平均被保護者世帯数 / 1ヶ月平均被保護者数		
	結果指標量	事業	120 / 143	122 / 146	146 / 189
	対前年比%		102.6% / 99.3%	101.7% / 102.1%	119.7% / 129.5%
	活動コスト	円	268,186,000	284,219,000	332,941,000
単位当たりコスト			2,234,883 / 1,857,427	2,329,664 / 1,946,705	2,280,418 / 1,761,593

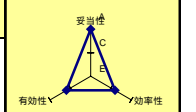
事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
生活保護開始率	目標値(A)	14%	14%	14%	14%
	実績値(B)	8%	8%	9%	到達目標値
	達成率(B/A)	59.50%	58.50%	61.07%	24
成果指標設定の考え方・式や説明					
生活保護が廃止された者のうち経済的理由による自立世帯の割合 (算出式) 自立世帯数 ÷ 1ヶ月平均被保護者世帯数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>C</b>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意する目的が、その数値目標であること、結果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	景気が低迷する中、被保護者数も増加している。適正な支給のための業務知識向上と自立に向けた支援を進めている。					

総合評価	
生活保護事業は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。景気が低迷する中で、当事業の重要度は高く、その適用は、的確、適正でなければならない。	評価区分 <A-E> <b>B</b>



平成23年度の方針性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	昨年度末から、雇用情勢の悪化や景気低迷により保護人員は急速に増加しており、しばらくこの状態が続くものと見込まれる。引き続き、適切な援助と自立を両立させるよう適正な取扱を図る。					